

難聴学級設置校における聴覚障害児の教育支援

—愛知県内の小中学校を対象に—

松原 萌衣 (愛知県立岡崎聾学校)

岩田 吉生 (愛知教育大学特別支援教育講座)

要約 本研究では、愛知県内の小中学校の難聴学級の担任を対象とし、聴覚障害児への教育支援の実態とその課題に関する質問紙調査を行った。その中で、聴覚障害児への教育支援の在り方や、教師の指導に関する知識や技術を向上させるための手立てを検討した。その結果、児童生徒の実態としては、中等度難聴から重度難聴の様々な聴力の子どもが在籍していた。また、他の障害が疑われる困難や問題行動がみられる児童生徒が約70%いることがわかった。指導・支援については、難聴学級では約95%の学級が在籍数1名で教科指導と自立活動に取り組んでいたが、通常の学級での他の児童生徒との関わりが課題であった。教員の研修体制については、50%以上の教員が参加したことがある研修会は、聾学校主催の研修会のみであった。研修会があまり見つけられず、参加が難しいという意見があった。今後の課題として、聾学校との連携を深め、難聴児教育に関する研修会の増加と周知を図ることの他、難聴学級担任教員が周囲の教員に相談できる校内体制を整えることが必要とされる。

キーワード：聴覚障害児教育 難聴学級 小中学校

1. 問題と目的

小中学校の難聴学級の在籍者数に関して、2007年の難聴学級の在籍者数は1,208人(文部科学省, 2008)であったが、2017年の在籍者数は1,712人(文部科学省, 2018)と10年間で大幅に増加している。この背景としては、2013年の「学校教育法施行令」の改正によるインクルーシブ教育の広まりや、新生児聴覚スクリーニングの普及による聴覚障害の早期発見、補聴器・人工内耳の高性能化などがあげられる。地域差があるが、現在は在籍児が1人でも難聴学級を開設されるため、設置校が増加している。しかし、在籍児が卒業・転校などでいなくなると学級が閉鎖されるため、継続的に難聴学級が開設されない状況にある。

難聴学級の指導には専門的知識と技術が必要となるが、新設の難聴学級は聴覚障害児の指導経験がない教師が担当する場合が多い。難聴学級在籍児は学校生活の大部分を通常学級で過ごすため、通常学級や学校全体の教職員が聴覚障害児への支援を理解し、実践する必要がある。また、聴覚障害児が通常学級で生活する上での困難や配慮の方法が他の子どもに理解されれば、聴覚障害児の困難の軽減に繋がる(岩田, 2006)。

さらに、近年では、重複障害のある子どもも難聴学級に多く在籍しているため、聴覚障害児への指導・支援のみならず、他の障害の特性の理解と配慮を行う必要がある。

難聴学級の教育支援の実態において、大久保(2017)の平成28年度全国難聴・言語障害学級及び通級指導教室実態調査はあるが、愛知県内の難聴学級の教育支援調査は見られない。また、通常学級での支援内容や難聴学級教師の負担に関する調査も見られない。そこで、本研究は、愛知県内の小中学校の難聴学級の担任

を対象として、聴覚障害児への教育支援の実態とその課題に関する質問紙調査を行う。その中で、聴覚障害児への教育支援の在り方や、指導に関する知識や技術を向上させるための手立てを検討する。

2. 方法

2-1. 調査対象と手続き

2018年度に愛知県内の小中学校の難聴学級設置校69校(小学校55校、中学校14校)に質問紙調査を依頼した。質問紙は51校(小学校42校、中学校9校)から回答があり、回収率は73.9%だった。

2-2. 質問内容

(1) 基礎調査

(2) 本調査

- ①難聴学級在籍児童生徒
- ②難聴学級での教育支援
- ③自立活動の取り組み
- ④通常学級での教育支援
- ⑤難聴学級担任の心理的負担
- ⑥参加したことがある研修会
- ⑦機会があれば参加したい研修会
- ⑧難聴学級やその他の課題(自由記述)

2-3. 倫理的配慮

調査対象となる小中学校の難聴学級担当教師及び、難聴学級に在籍する児童生徒の個人が特定されないように倫理的配慮を遵守することを事前に説明し、同意を得た上で回答していただいた。

3. 結果と考察

3-1. 基礎調査：回答者の属性

(1) 年代及び性別

20代8名(15.7%)、30代17名(33.3%)、40代8名(15.7%)、50代16名(31.4%)、60代2名(3.9%)であった。性別については、男性11名(17.6%)、女性40名(82.4%)であった。

(2) 教師の経験年数・難聴学級担当経験年数

教師経験年数は、5年以下11名(21.6%)、6年～10年－11名(21.6%)、11年～15年－10名(19.6%)、16年～20年－4名(7.8%)、21年～25年－3名(5.9%)、26年～30年－4名(7.8%)、31年～35年－2名(3.9%)、36年以上6名(11.8%)であった。

難聴学級担当教師経験年数は、1年33名(64.7%)、2年10名(19.6%)、3年3名(5.9%)、4年2名(3.9%)、5年2名(3.9%)、未記入1名(2.0%)であり、2年以下の経験の教師が84.3%を占めていた。

(3) 回答者が所有する特別支援学校教諭免許状

1種5名(9.8%)、2種9名(17.6%)、所有なし37名(72.5%)であった。

(4) 聴覚障害児の指導に対する理解度

「よく理解している」と回答が一番多かった項目は、「子どもの聴力レベルを把握している。」で17名(33.3%)であった。理解しているとの回答が多かった項目は、実体把握に関することや、補聴器・人工内耳に関することであった。また、「聴能訓練(聴覚学習)に関する知識とスキルがある。」の項目でよく理解していると答えた回答者はいなかった。理解しているとの回答が少なかった項目は、日本語指導や発音発語などの技術に関することであった。

3-2. 本調査

(1) 難聴学級在籍児童生徒について

1) 難聴学級在籍児童生徒数(表1)

在籍数が3名以上は1校(2.0%)、2名は2校(3.9%)、1名は48校(94.1%)であり、90%以上の学校が在籍数1名であった。

表1. 難聴学級の在籍人数(回答数51校)

在籍人数	校数 (%)
3名以上	1校(2.0%)
2名	2校(3.9%)
1名	48校(94.1%)

2) 在籍児童生徒の良耳の裸耳聴力レベル(表2)

25dB未満1名(1.6%)、25dB～40dB－1名(1.6%)、40dB～70dB－14名(22.6%)、70dB～90dB－10名(11.3%)、90dB以上14名(22.6%)、未記入22名(35.5%)であった。

表2. 難聴児童生徒の裸耳の聴力レベル(全62名)

良耳の聴力レベル	人数 (%)
25dB未満	1名(1.6%)
25dB以上40dB未満	1名(1.6%)
40dB以上70dB未満	14名(22.6%)
70dB以上90dB未満	10名(11.3%)
90dB以上	14名(22.6%)
未記入(測定不能も含む)	22名(35.5%)

3) 難聴学級在籍児童生徒の補聴器・人工内耳の使用状況(表3)

FM・ロジャーのマイクを使用している児童生徒は29名(46.8%)、両耳補聴器使用の児童生徒は29名(46.8%)、片耳人工内耳使用の児童生徒は17名(27.4%)、片耳補聴器使用の児童生徒は11名(17.7%)、両耳人工内耳使用の児童生徒は6名(9.7%)であった。FM・ロジャーのマイクを使用している児童生徒と両耳補聴器使用の児童生徒が一番多い結果となった。

表3. 難聴学級在籍児童生徒の補聴器・人工内耳の使用状況(複数回答可)

補聴器・人工内耳の使用状況	人数 (%)
FM・ロジャーのマイクの使用	29名(46.8%)
両耳補聴器使用	29名(46.8%)
片耳人工内耳使用	17名(27.4%)
片耳補聴器使用	11名(17.7%)
両耳人工内耳使用	6名(9.7%)

4) 他の障害が疑われる児童生徒の困難や問題行動(表4)

「対人関係等の問題」と「こだわり等の問題」は22名(35.5%)、「知的障害」は20名(32.3%)、「聞く・話すことの困難」は19名(30.6%)、「計算・推論の困難」は17名(27.4%)、「多動性・衝動性の問題」と「読む・書くことの困難」は15名(24.2%)、「不注意の問題」は14名(22.6%)、「その他」は5名(8.1%)であった。また、この質問に回答があった児童生徒は43名(69.4%)であり、重複障害や重複障害の疑いがある児童生徒が約70%いることが分かった。

表 4. 他の障害や障害が疑われる児童生徒の困難や問題行動（複数回答可）

児童生徒の困難や問題行動	人数 (%)
対人関係等の問題	22 名 (35.5%)
こだわり等の問題	22 名 (35.5%)
知的障害	20 名 (32.3%)
聞く・話すことの困難	19 名 (30.6%)
計算・推論の困難	17 名 (27.4%)
多動性・衝動性の問題	15 名 (24.2%)
読む・書くことの困難	15 名 (24.2%)
不注意の問題	14 名 (22.6%)
その他	5 名 (8.1%)

(2) 難聴学級での教育支援（表 5）

常に・よく実施しているとの回答が多かった項目は、「児童生徒の方を向いて話す」で、47 校 (92.1%) であった。回答が 70% 以上であったのは、「補聴器・人工内耳を活用する。」、「児童生徒が理解しているかの確認を行う。」、「授業・家庭への重要な事項はメモや通信等に書いて渡す。」であった。また、あまり・実施していないとの項目は、「体育の授業で、スケッチブック等を使い、文字情報を提示する」で、38 校 (74.6%) であった。回答が 70% 以上の項目は、「映像教材は字幕の付いた教材を使う。」、「学校で映像教材に字幕を付ける。」、「体育の授業で、スケッチブック等を使い、文字情報を提示する。」であった。

表 5. 難聴学級での支援（回答数 51 校）

実施内容	常に実施している校数 (%)	よく実施している校数 (%)	あまり実施していない校数 (%)	実施していない校数 (%)	未記入校数 (%)
児童生徒の方を向いて話す。	37 校 (72.5%)	10 校 (19.6%)	2 校 (3.9%)	0 校 (0.0%)	2 校 (3.9%)
補聴器・人工内耳を活用する。	37 校 (72.5%)	2 校 (3.9%)	3 校 (5.9%)	7 校 (13.7%)	2 校 (3.9%)
児童生徒が理解しているかの確認を行う。	35 校 (68.6%)	14 校 (27.5%)	0 校 (0.0%)	0 校 (0.0%)	2 校 (3.9%)
授業・家庭への重要な事項はメモや通信等に書いて渡す。	32 校 (62.7%)	14 校 (27.5%)	3 校 (5.9%)	1 校 (2.0%)	1 校 (2.0%)
机の配置（馬蹄型など）の配慮を行う。	18 校 (35.3%)	13 校 (25.5%)	5 校 (9.8%)	13 校 (25.5%)	2 校 (3.9%)
FM 補聴・ロジャールのマイクを活用する。	17 校 (33.3%)	5 校 (9.8%)	0 校 (0.0%)	27 校 (52.9%)	2 校 (3.9%)
必要に応じて、板書の漢字にふりがなをふる。	16 校 (31.4%)	16 校 (31.4%)	10 校 (19.6%)	7 校 (13.7%)	2 校 (3.9%)
印刷物を作成し活用する。	14 校 (27.5%)	17 校 (33.3%)	15 校 (29.4%)	3 校 (5.9%)	2 校 (3.9%)
教室の椅子にテニスボールをつける。	13 校 (25.5%)	1 校 (2.0%)	3 校 (5.9%)	33 校 (64.7%)	1 校 (2.0%)
必要に応じて、板書の英語にルビをふる。	13 校 (25.5%)	7 校 (13.7%)	10 校 (19.6%)	14 校 (27.5%)	7 校 (13.7%)
板書を多めに書く。	11 校 (21.6%)	17 校 (33.3%)	16 校 (31.4%)	4 校 (7.8%)	3 校 (5.9%)
他の児童生徒の発言を復唱する。	9 校 (17.6%)	16 校 (31.4%)	14 校 (27.5%)	8 校 (15.7%)	4 校 (7.8%)
歌詞を黒板や模造紙に書き、歌っているところをおさえて歌唱する。	9 校 (17.6%)	22 校 (43.1%)	11 校 (21.6%)	6 校 (11.8%)	3 校 (5.9%)
映像教材は字幕の付いた教材を使う。	4 校 (7.8%)	4 校 (7.8%)	11 校 (21.6%)	28 校 (54.9%)	4 校 (7.8%)
学校で映像教材に字幕を付ける。	2 校 (3.9%)	3 校 (5.9%)	10 校 (19.6%)	32 校 (62.7%)	4 校 (7.8%)
体育の授業で、スケッチブック等を使い、文字情報を提示する。	1 校 (2.0%)	8 校 (15.7%)	19 校 (37.3%)	19 校 (37.3%)	4 校 (7.8%)

(3) 自立活動での障害認識の取組み（表 6）

常に・よく実施していると回答が多かった項目は、「聞こえの支援について他者へ依頼をできるようにする。」や「支援を依頼するときのマナーについて理解する。」であり、50% 以上であった。また、あまり・実施して

いないと回答が多かった項目は、「聞こえにくい先輩（成人・学生）の体験談を聞く。」、「オーディオグラムの見方を学び、自分の聴力を理解する。」であり、80% 以上であった。

表6. 自立活動での障害認識の取組み（回答数 51 校）

実施内容	常に実施している 校数 (%)	よく実施している 校数 (%)	あまり実施していない 校数 (%)	全く実施していない 校数 (%)	未記入 校数 (%)
聞こえの支援について他者へ依頼をできるようにする。	7校 (25.9%)	7校 (25.9%)	8校 (29.6%)	5校 (18.5%)	0校 (0.0%)
支援を依頼するときのマナーについて理解する。	7校 (25.9%)	7校 (25.9%)	7校 (25.9%)	6校 (22.2%)	0校 (0.0%)
補聴器の管理をできるようにする。	7校 (25.9%)	5校 (18.5%)	5校 (18.5%)	8校 (29.6%)	2校 (7.4%)
聴覚障害児者のコミュニケーションについて理解する。	4校 (14.8%)	6校 (22.2%)	8校 (29.6%)	9校 (33.3%)	0校 (0.0%)
自分の聞こえにくい状況を説明できるようにする。	3校 (11.1%)	6校 (25.9%)	9校 (33.3%)	8校 (29.6%)	1校 (3.7%)
情報保障について理解する。	2校 (7.4%)	3校 (14.8%)	8校 (29.6%)	13校 (48.1%)	1校 (3.7%)
自分の聴力を他者に説明できるようになる。	1校 (3.7%)	5校 (22.2%)	8校 (29.6%)	12校 (44.4%)	1校 (3.7%)
補聴器の装用、非装用の違いを理解する。	1校 (3.7%)	5校 (18.5%)	8校 (29.6%)	10校 (37.0%)	3校 (11.1%)
他者に補聴器の説明をできるようにする。	1校 (3.7%)	3校 (14.8%)	7校 (25.9%)	13校 (48.1%)	3校 (11.1%)
聞こえにくい先輩（成人・学生の体験談を聞く。	0校 (0.0%)	1校 (3.7%)	4校 (14.8%)	21校 (77.8%)	1校 (3.7%)
オージオグラムの見方を学び、自分の聴力を理解する。	0校 (0.0%)	1校 (3.7%)	3校 (11.1%)	23校 (85.2%)	0校 (0.0%)

（4）通常学級での教育支援（表7）

常に・よく実施しているとの回答が一番多かった項目は、「児童生徒の方を向いて話す。」であり、36校（70.6%）であった。また、あまり・実施していないとの回答が一番多かった項目は、「学校で映像教材に字幕を付ける。」、「映像教材は字幕のついた教材を使うよう

にする。」であり、共に42校（82.3%）であった。さらに、この質問の回答は、「実施している」が多い項目や「実施していない」が多い項目が難聴学級での教育支援の結果と類似していることがわかる。しかし、常に・よく実施しているとの回答は全体的に低かった。

表7. 通常の学級での教育支援（回答数 51 校）

実施内容	常に実施している 校数 (%)	よく実施している 校数 (%)	あまり実施していない 校数 (%)	実施していない 校数 (%)	未記入 校数 (%)
机の配置の配慮をする。	18校 (35.3%)	10校 (19.6%)	4校 (7.8%)	16校 (31.4%)	3校 (5.9%)
児童生徒の方を向いて話す。	16校 (31.4%)	20校 (39.2%)	7校 (13.7%)	4校 (7.8%)	4校 (7.8%)
FM補聴・ロジャーのマイクを活用する。	16校 (31.4%)	5校 (9.8%)	4校 (7.8%)	22校 (43.1%)	4校 (7.8%)
授業・家庭への重要な事項はメモや通信等を書いて渡す。	14校 (27.5%)	15校 (29.4%)	7校 (13.7%)	10校 (19.6%)	5校 (9.8%)
児童生徒が理解しているかの確認を行う。	11校 (21.6%)	23校 (45.1%)	8校 (15.7%)	5校 (9.8%)	4校 (7.8%)
教室の椅子にテニスボールをつける。	8校 (15.7%)	0校 (0.0%)	2校 (3.9%)	38校 (74.5%)	3校 (5.9%)
印刷物を作成し、活用する。	5校 (9.8%)	15校 (29.4%)	12校 (23.5%)	15校 (29.4%)	4校 (7.8%)
板書を多めに書く。	5校 (9.8%)	14校 (27.5%)	13校 (25.5%)	15校 (29.4%)	4校 (7.8%)
他の児童生徒の発言を復唱する。	4校 (7.8%)	15校 (29.4%)	16校 (31.4%)	12校 (23.5%)	4校 (7.8%)
歌詞を黒板や模造紙に書き、歌っているところをおさえて歌唱する。	3校 (5.9%)	10校 (19.6%)	9校 (17.6%)	25校 (49.0%)	4校 (7.8%)
必要に応じて、板書の漢字にふりがなをふる。	3校 (5.9%)	6校 (11.8%)	15校 (29.4%)	23校 (45.1%)	4校 (7.8%)
必要に応じて、板書の英語にルビをふる。	2校 (3.9%)	5校 (9.8%)	14校 (27.5%)	25校 (49.0%)	5校 (9.8%)
体育の授業で、スケッチブック等を使い、文字情報を提示する。	1校 (2.0%)	6校 (9.8%)	13校 (25.5%)	27校 (52.9%)	4校 (7.8%)
学校で映像教材に字幕を付ける。	1校 (2.0%)	3校 (5.9%)	12校 (23.5%)	30校 (58.8%)	5校 (9.8%)
映像教材は字幕のついた教材を使うようにする。	0校 (0.0%)	4校 (7.8%)	12校 (23.5%)	30校 (58.8%)	4校 (7.8%)

(5) 難聴学級担任の心理的負担 (表8)

「非常に負担がある」との回答が一番多かったのは、「進路指導の負担」であり、9校(17.6%)であった。また、負担がないとの回答が多かった項目は、「学年の行事(社会見学・遠足等)での配慮を依頼することの負担」、「通常学級(交流学級)の担任との連携の負担」、「校外

学習の際の配慮を検討することの負担」、「管理職の先生方との連絡・調整の負担」、「環境設定(掲示物、机の配置等)の負担」であり、60%以上であった。非常に・やや負担があるとの回答が60%以上の項目は見られなかった。

表8. 難聴学級担任教員の職務内容における心理的負担 (回答数 51 校)

職務内容	非常に負担である 校数 (%)	やや負担である 校数 (%)	負担ではない 校数 (%)	実施していない 校数 (%)	未記入 校数 (%)
進路指導の負担	9校 (17.6%)	13校 (25.5%)	22校 (43.1%)	4校 (7.8%)	0校 (0.0%)
個別の教育支援計画・個別の指導計画の作成の負担	7校 (13.7%)	20校 (39.2%)	23校 (45.1%)	1校 (2.0%)	0校 (0.0%)
保護者との連携の負担	7校 (13.7%)	16校 (31.4%)	27校 (52.9%)	1校 (2.0%)	0校 (0.0%)
生徒指導の負担	6校 (11.8%)	16校 (31.4%)	29校 (56.9%)	0校 (0.0%)	0校 (0.0%)
学年の行事(社会見学・遠足等)での配慮を依頼することの負担	6校 (11.8%)	11校 (21.6%)	32校 (64.7%)	2校 (3.9%)	0校 (0.0%)
通常の学級(交流学級)の担任との連携の負担	5校 (9.8%)	15校 (29.4%)	31校 (60.8%)	0校 (0.0%)	0校 (0.0%)
校内全体の行事(入学式・卒業式・運動会等)での配慮を依頼することの負担	5校 (9.8%)	15校 (29.4%)	29校 (56.9%)	2校 (3.9%)	0校 (0.0%)
年間計画の作成の負担	5校 (9.8%)	13校 (25.5%)	25校 (49.0%)	8校 (15.7%)	0校 (0.0%)
校内の同僚の先生方との連絡・調整の負担	4校 (7.8%)	21校 (41.2%)	26校 (51.0%)	0校 (0.0%)	0校 (0.0%)
聴覚障害児の指導法を学ぶことの負担	4校 (7.8%)	17校 (33.3%)	26校 (51.0%)	4校 (7.8%)	0校 (0.0%)
校外学習の際の配慮を検討することの負担	4校 (7.8%)	12校 (23.5%)	33校 (64.7%)	2校 (3.9%)	0校 (0.0%)
時間割の作成の負担	4校 (7.8%)	12校 (23.5%)	30校 (58.8%)	5校 (9.8%)	0校 (0.0%)
自立活動の個別課題(指導内容)を考えることの負担	3校 (5.9%)	20校 (39.2%)	18校 (35.3%)	8校 (15.7%)	2校 (3.9%)
管理職の先生方との連絡・調整の負担	3校 (5.9%)	16校 (31.4%)	32校 (64.7%)	0校 (0.0%)	0校 (0.0%)
聴覚障害児の心理を理解することの負担	3校 (5.9%)	15校 (29.4%)	28校 (54.9%)	5校 (9.8%)	0校 (0.0%)
自立活動の個別課題(教材・教具・プリント等)を作成することの負担	3校 (5.9%)	15校 (29.4%)	23校 (45.1%)	8校 (15.7%)	2校 (3.9%)
聴覚障害の病理を学ぶことの負担	2校 (3.9%)	18校 (35.3%)	27校 (52.9%)	4校 (7.8%)	0校 (0.0%)
他機関の専門家との協力体制の構築の負担	2校 (3.9%)	14校 (27.5%)	21校 (41.2%)	14校 (27.5%)	0校 (0.0%)
補聴器・人工内耳等の補聴機器の扱い方を指導することの負担	2校 (3.9%)	11校 (21.6%)	22校 (43.1%)	15校 (29.4%)	1校 (2.0%)
補聴器・人工内耳等の補聴機器の扱い方を学ぶことの負担	2校 (3.9%)	8校 (15.7%)	29校 (56.9%)	11校 (21.6%)	1校 (2.0%)
環境設定(掲示物、机の配置等)の負担	1校 (2.0%)	14校 (27.5%)	36校 (70.6%)	0校 (0.0%)	0校 (0.0%)

(6) 研修体制

1) 参加したことがある研修会の主催者 (表9)

参加したことがあるとの回答が多かった項目は、聾学校主催の研修会で、30名(58.8%)であった。参加したことがあると回答した学校が10%未満だった研修会は、福祉型児童発達支援センター(通園施設)主催の研修会、東海教育オージオロジー協議会の研修会、日本教育オージオロジー研究会の研修会、全国公立学校難聴・言語障害研究協議会全国大会であった。

2) 参加したことがある研修会の内容

参加したことがあるとの回答が一番多かった項目は、「聴覚障害児の学習指導に関する研修会」であり、23名(45.1%)であった。参加の回答が多かった内容は、学習指導や子どもの発達に関するもの、補聴器・人工内耳の仕組み、情報交換を目的としたものなど、日常の指導に深く関連するものが多かった。

表9. 回答者が参加したことがある
研修会の主催者(複数回答可)

主催者	参加したことがある 人数 (%)
聾学校	30名 (58.8%)
市町村の教育委員会	29名 (56.9%)
県内の言語・聴覚・発達障害児教育研究会の研修会	13名 (25.5%)
県の教育委員会・教育センター	10名 (19.6%)
東海四県言語・聴覚・発達障害児教育研究大会	7名 (13.7%)
福祉型児童発達支援センター(通園施設)	4名 (7.8%)
東海教育オージオロジー協議会の研修会	3名 (5.9%)
日本教育オージオロジー研究会の研修会	2名 (3.9%)
全国公立学校難聴・言語障害研究協議会全国大会	1名 (2.0%)

3) 今後、機会があれば参加したい研修会

今回の調査で参加したいとの回答が多かった項目は、「聴覚障害児の学習指導に関する研修会」、「発音・発語指導に関する研修会」で28名(54.9%)であった。参加したいとの回答が多かった項目は、指導に関する研修会が多かった。

(7) 難聴学級やその他の課題 (自由記述)

自由記述で回答していただいた内容を分類すると、1) 専門性・研修、2) 指導・支援の方法、3) 校内連携・支援、4) 保護者との連携、5) コミュニケーション、6) 設備、7) その他の7つに分けられた。

一番回答が多かった分類は、1) 専門性・研修であり、「初めて難聴学級担任となり、子どもとの意思疎通も難しい」という意見や、「研修会が見つけられない」という意見が多数あった。また、「学校内に難聴学級が1クラスしかないために、難聴学級の担任教員同士で意見交換や相談などをする機会が全くない」という意見があった。

次に多かったのは、2) 指導・支援の方法であった。「発達障害や知的障害などの重複聴覚障害のある児童生徒が多く、他の障害への指導・支援が主になってしまい、聴覚障害に対応した指導・支援が難しい」という意見があった。また、「聴覚活用がうまくできていて、聞こえているように見えるため、補聴機器やFMマイク・ロジャーの活用に関して、保護者や通常学級の担任の理解が得られにくい」などの意見もあった。

4. 総合的考察

4-1. 在籍児童生徒の実態

本研究において、在籍児の裸耳聴力レベルは(未記入を除く)中等度難聴から重度難聴まで幅広いことがわかった。また、聴覚障害以外の発達障害や知的障害等の重複障害が疑われる子どもは43名(69.4%)であり、聴覚障害以外の配慮と教育支援が必要な子どもが多いことが推察された。

4-2. 聴覚障害児への指導の理解度と専門性

難聴学級には、障害が重度であったり重複障害があったりと様々な児童生徒が在籍し、指導が難しいため、難聴学級の教師には専門的な知識が必要となる。しかし、教師間の人事異動が激しく、難聴学級担任経験が少ない教員が増えている。また、小中学校での難聴学級の新設が増えているため、初めて難聴学級を担当する教師が多い。今回の調査では、難聴学級担当経験年数が「1年」と回答した回答者が一番多く、60%を超えており、「1年」と「2年」を合わせると80%を超えていた。

また、聴覚障害児への指導の理解度の回答から、児童生徒の実態を把握する知識があるため児童生徒一人一人に合わせた指導・支援を実施できると考えられる。しかし、発音・発語指導や聴能訓練などに関する知識やスキルがあると回答した回答者が少なかった。指導

方法などの知識やスキルに関して理解し、実践することが課題となる。

4-3. 指導・支援の実態

(1) 難聴学級での指導・支援について

今回の調査で実施している支援として回答が多かった項目は、聴覚活用をしやすいための支援や、授業が理解できているかの確認などであった。また実施していない支援として回答が多かったのは、視覚情報による支援であった。

難聴学級における指導として、高井(2008)は難聴児同士の集団生活のなかで自分の考えを述べたり、相手の考えを聞いてそれについて意見を述べたりする経験を積むなどが大切であると述べている。しかし、今回の調査では、約95%の学校が在籍数1名であるため、聴覚障害児同士での交流が難しい。他校の難聴学級や聾学校との交流が必要となる。

自立活動で実施しているとの回答が多かった項目は、サポート依頼に関するものが多く、実施していないとの回答が多かった項目は、オーディオグラムの見方を学ぶことや聴覚障害者の先輩から話を聞くというものであった。サポート依頼など、学校生活に必要な指導を多く行っていることがわかる。

(2) 通常学級での教育支援

多くの聴覚障害児は、大部分の学校生活を通常学級で過ごしている(四日市,1996)。高井(2008)は、通常学級では、該当する児童生徒の聴力などに応じて、担任教員や友だちの話が聞き取りやすい座席の設定、学習時の騒音の軽減(机の脚にテニスボールを装着する)、口形をはっきりさせて話すなどの工夫、視覚情報の多用など、児童生徒の意見も聞きながら具体的に提示することが必要であると述べている。

今回の調査で通常学級での指導・支援について尋ねた質問の結果から、児童生徒が聴覚活用をしやすいような環境の設定や通常学級の担任の工夫がされていることがわかった。また、自由記述にあった回答から、クラス全体での聴覚障害児への理解があり、集団生活における友達関係への配慮もなされている学校もあることが明らかとなった。

しかし、文字情報での情報保障はあまり行われていないといえる。印刷物の活用や字幕のついた映像教材の準備などは普段の業務で忙しい通常学級の担任にとって負担であるとも考えられた。

4-4. 難聴学級担任の研修体制について

今回の調査で、参加したことがあるとの回答が多かったのは、聾学校と市町村の教育委員会の主催の研修会であった。このことから回答者があまり研修会に参加できていないことがわかる。また、自由記述には、研修会を見つけれないなど参加が難しいという意見が多く見られた。研修会の数を増やす、研修会を周知するなどの取組みが課題となる。

4-5. その他

今回の調査では、「校内で情報共有や連携が取れている」という回答が多かった。しかし、自由記述には、「校内全体で十分な支援ができていない」という意見があった。また、通常学級や校内での連携は40～49%の回答者が負担に感じていた。情報共有や連携が十分な支援につながるためには、校内全体が在籍児への配慮を理解する必要がある。

5. 最後に

地域差があるが、現在、小中学校の難聴学級は該当児が一人でもいれば開設することができ、聴覚障害児が居住地の学区の通常の学校に通いやすくなっている。その反面、難聴学級の担当教師は、聴覚障害児教育の経験が少なく、学校内で難聴学級を担当する教師が1人しかいないという状況で仕事をしている。難聴学級担当教師は、「聴覚障害児に対する指導方法、他の教員との連携、校内支援体制の構築など、わからないことが多い」と述べる教師は多い。だからこそ、研修会に参加したり、聾学校と連携を図ることで、周りに相談できる体制を整え、難聴学級担任教師が、研修会で専門性を高めながら日々教育実践を重ね、聴覚障害児へよ

り良い指導・支援を行えるようになることを希望する。

引用文献

- 岩田吉生 (2006) 地域の学校で学ぶ難聴児の教育と心理支援. ミネルヴァ書房, 発達 106, 27, 64-68.
- 文部科学省 (2008) 特別支援教育資料 (平成 19 年度). 第 1 部 集計編.
- 文部科学省 (2018) 特別支援教育資料 (平成 29 年度). 第 1 部 集計編.
- 大久保茂樹 (2017) 平成 28 年度全国難聴・言語障害学級及び通級指導教室実態調査, <http://www.nise.go.jp/cms/resources/content/13964/b-312-2d.pdf>, (2021 年 1 月 20 日閲覧).
- 高井恵美 (2008) 第 6 章 通常の小・中・高等学校における教育と支援 第 1 節 小学校. 中野善達・根本匡文 (編), 聴覚障害教育の基本と実際. 田研出版株式会社, 131-141.
- 四日市章 (1996) 第 12 章 難聴児の教育. 草薙進郎・四日市章 (編), 聴覚障害児の教育と方法. 株式会社コレール社, 201-213.